**様式第１号**（第４条関係）

**葉山町重点対策加速化事業費補助金交付申請書**

年　　月　　日

葉山町長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （申請者[[1]](#endnote-1)） | 郵便番号 |  |  |  |
| 住所・所在地 |  |  |  |
| ふりがな |  |  |  |
| 氏名・名称[[2]](#endnote-2) |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |

　葉山町重点対策加速化事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

１　申請する補助金の種類と交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の種類（□にチェックを入れてください。） | 補助金申請額[[3]](#endnote-3) |
| 用途 | □家庭用 | □事業用 |  |
| 所有形態 | □自己所有 | □PPA・リース |  |
| 補助対象設備 | □自家消費型太陽光発電設備 | 千円 |
| □蓄電池 | 千円 |
|  | 申請額合計 |  | 千円 |

２　事業期間[[4]](#endnote-4)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年 |  | 月 |  | 日 | から |  | 年 |  | 月 |  | 日 | まで |

３　添付書類（チェックリスト）[[5]](#endnote-5)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 自己所有 | PPA・リース |
|  | 家庭用 | 事業用 | 家庭・事業用 |
| □　交付申請書別紙（事業計画） | 〇 | 〇 | 〇 |
| □　役員等氏名一覧表（様式第２号）[[6]](#endnote-6) | 〇 | 〇 | 〇 |
| □　申請者の登記事項証明書の写し[[7]](#endnote-7) | ― | 〇 | 〇 |
| □　事業者であることを証する書類の写し[[8]](#endnote-8) | ― | 〇 | ― |
| □　設備容量等が分かる書類[[9]](#endnote-9) | 〇 | 〇 | 〇 |
| □　設置費用の根拠となる書類[[10]](#endnote-10) | 〇 | 〇 | 〇 |
| □　その他（ |  | ）[[11]](#endnote-11) |

４　本申請等に係る連絡調整先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者所属 |  | 電話番号 |  |
| ※ 法人の場合のみ記載 |
| 担当者氏名 |  | E-Mail |  |

５　葉山町納税確認

|  |
| --- |
| 葉山町税に未納がないことを確認するため、葉山町が納付確認をすることに同意します。□　←　チェックを入れてください。 |

６　主な交付要件の確認

|  |
| --- |
| 申請にあたり、次の交付要件をすべて満たしていることを確認しました。□←　チェックを入れてください。・本件申請設備が国の他の補助金制度を利用していないこと（他の法令又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施する事業ではないこと）・固定価格買取制度(FIT)の認定又はFIP(Feed in Premium)制度の認定を取得しないこと。・建材一体型太陽光発電設備（※）及びソーラーカーポートではないこと。（※但し、太陽光発電設備のみ明確に切りわけることができるのであれば、補助対象とします。）・対象機器の導入後、発電した電力量のうち、家庭用は30％以上を自家消費すること。・事業用は※50％以上自家消費すること。（※但し、30％以上を自家消費した場合、50％に満たない残りの部分を売電等により神奈川県内で消費することも可能。）・「要件（PDF）自家消費型太陽光発電設備（自己所有型（家庭用・事業用））または、「要件（PDF）自家消費型太陽光発電設備（PPA・リース型（家庭用・事業用））」のチェックリストの内容を遵守します。 |

・家庭用：12.5万円/kWh、業務用：11.9万円/kWh以下（いずれも工事費込み・税抜き）の蓄電システムとなるよう務めること。←要件（PDFに追記）

1. 申請者とは、補助対象設備の所有者をいいます。 [↑](#endnote-ref-1)
2. （法人の場合）法人名、役職名及び代表職名を記入してください。

 （店舗等を有する個人事業主の場合）店舗名及び代表者名を記入してください。

 （不動産業を営む個人事業主の場合）個人名を記入してください。なお、不動産業を営んでいるこ とが分かる書類を提出してください。 [↑](#endnote-ref-2)
3. 補助金申請額は千円未満切捨てとなります。 [↑](#endnote-ref-3)
4. 契約予定日から実績報告書の提出予定日までを記入してください。 [↑](#endnote-ref-4)
5. 提出する書類にチェックをしてください。 [↑](#endnote-ref-5)
6. すべての申請者において、提出してください。 [↑](#endnote-ref-6)
7. 申請者が法人の場合のみ提出してください。 [↑](#endnote-ref-7)
8. 上記7が提出できない場合には、営業許可証又は確定申告に係る書類等の写しを提出してください。 [↑](#endnote-ref-8)
9. 仕様書等を提出してください。 [↑](#endnote-ref-9)
10. 見積内訳書等を提出してください。 [↑](#endnote-ref-10)
11. 「３添付書類（チェックリスト）」に記載の書類以外の添付書類を提出する場合、必ず記入してください。 [↑](#endnote-ref-11)